

平成24年行政事業レビューシート										(農林水産省)	
事業名		被災海域における種苗放流支援事業 (復興関連事業)			担当部局庁		水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23～27年度			担当課室		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 水産庁増殖推進部栽培養殖課		復興庁参事官 尾関良夫 栽培養殖課長 前 章裕		
会計区分		東日本大震災復興特別会計 一般会計			施策名		⑮ 水産資源の回復				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—			関係する計画、通知等		復興基本方針(平成23年7月) 水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県で緊急に必要なとなる放流種苗を効率的に行うため、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握し、種苗放流の課題に対応した種苗放流計画や棲息環境の整備計画の策定を行うとともに、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流尾数の確保及び放流種苗の棲息環境の整備を図る。 (補助率:定額、1/2、2/3)									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	2,054	1,363			
			補正予算	—	—	2,161					
			繰越し等	—	—	△300	300				
			計	—	—	1,861	2,354	1,363			
		執行額		—	—	363					
執行率(%)		—	—	20%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
		主な栽培対象漁業対象種及び養殖業等の生産量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			成果実績	千トン	—	—	1,665 (1,837)	1,837 (23)	
					達成度	%	—	—	90.6%		
		主な栽培漁業対象種の生産量			成果実績	千トン	—	—	310 (301)	301 (23)	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		①種苗放流尾数			活動実績 (当初見込み)	百万尾	—	—	290 (189)	— (188)	
		②棲息環境整備箇所数				箇所数	—	—	—	— (28)	
単位当たり コスト		① 125円/放流種苗尾数			算出根拠	①種苗放流支援 23執行額(種苗放流支援事業分)/種苗放流尾数 =363百万円/290万尾≒125円/尾					
		② 0百万円/箇所				②放流種苗の棲息環境整備 23執行額(棲息環境整備事業分)/目標実施箇所数 =0百万円/0カ所					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	種苗放流計画・棲息環境整備計画策定		46	30	コスト削減等の事業の見直しによる減						
	種苗放流支援事業		1,063	1,063							
	放流種苗の棲息環境整備		945	300							
計		2,054	1,363								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	早期に漁業を再生し、漁業者が収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠のものであり、将来の漁獲を確保することからも優先度が高いが、被災地ではガレキ撤去や漁港の復興が全力で行われているところであり、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行える状況になっていないこと等の理由により不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については東日本大震災で被害を受けた道県が対象のため妥当。資金の流れとしては県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしており実効性は高い。本事業の成果目標である「主な栽培漁業対象魚種及び養殖等の生産量」は、自然変動等により影響を受けやすいことから、22年度において、前年度を下回る結果となった。成果としては、福島県は施設が被災していることから種苗の確保のため他の生産施設での委託生産、岩手県においては青森県で産卵した卵を、秋田県で飼育した後、自県へ放流する取り組みを実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	・本事業は水産復興マスタープランに基づいて実施しているところ。 ・本事業によって、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、将来の漁獲が大きく落ち込むことを回避し、復活した水産資源を活用することで震災からの復興に貢献することとなるため、優先度及び必要性が高い。 ・23年度に不用が発生したことについては、被災地においては放流適地のガレキ撤去作業や漁港の復興が全力で行われているところであり、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行える状況になっていないこと等の理由による。24年度以降においては、ガレキの撤去等其他の復興施策の進捗に応じて本事業のニーズが高まってくることが想定される。 ・不用への改善策は、供給県となる他海域への増産の要請と協力をお願いし、放流場所を整える事業についてはガレキ撤去が行われた地域での棲息環境を整えるのに必要な対策に向けた調査を速やかに実施し、地元の要望に応えることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、執行率が20%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		「執行額と予算額の乖離の改善」については、被災地で必要とされる十分な量の放流用種苗を確保するため、他海域の種苗生産施設に対して増産を要請するとともに、被災海域の種苗生息環境整備を図るため、ガレキ撤去が行われた海域等において実態把握を速やかに実施し、地元の要望に応えることにより、引き続き、予算の適正な執行のため、事業の進捗状況の把握に努めることとしたい。 なお、本事業の平成25年度概算要求に当たっては、前年度比34%の予算削減を行ったところである。	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0057、24新0063

※平成23年度実績を記入

農林水産省
363百万円

【補助】

【特定】

C 太平洋北海域栽培漁業推進協議会
35百万円

①種苗放流の課題に対応した種苗放流事業計画の策定。

【特定】

A 4県
328百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

【1村12団体】

B 市町村
栽培漁業協会
漁協・生産組合等
357百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A 岩手県			B (社)岩手県さけ・ます増殖協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	種苗購入費	さけ放流種苗購入	265	種苗購入費	陸上さけ放流種苗購入	239
	種苗生産施設修繕等	ウニ種苗生産準備に係る修繕等	6	種苗購入費	海上さけ放流種苗購入	26
	計		271	計		265
	C 太平洋北海域栽培漁業推進協議会			B (公社)青森県栽培漁業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	被災漁港を活用した増殖場としての 計画策定に係る委託費	15	種苗生産費	ヒラメ・アワビ種苗生産に係る経費	16
	人件費	協議会運営に係る人件費	13	機器修繕費	種苗生産に係る機器等のメンテナンス及び修 繕	2
	賃金	アルバイト賃金(資料整理・作成等)	4			
	旅費	会議参加旅費	1			
	会議開催費	協議会会議開催費	1			
	計		35	計		
	B 階上漁業協同組合			B 東通村		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	種苗購入費	放流種苗であるアワビ・ウニの購入	9	種苗購入費	放流種苗であるヒラメ・アワビの購入	10
	計		9	計		10
	A 茨城県			B 福島県鮭増殖協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	アワビ種苗生産委託	6	種苗購入費	さけ放流種苗の購入	4
	計		6	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	271	特定	—
2	青森県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	42		
3	福島県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	8		
4	茨城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県さけ・ます増殖協会	被災した岩手県のさけ資源の緊急回復に係る取組	265	随意契約	
2	(公社)青森県栽培漁業振興協会	被災した青森県のアワビ・ヒラメの放流用種苗の確保に係る経費	18	随意契約	
3	東通村	被災した青森県のアワビ・ヒラメの放流用種苗の確保に係る経費	10	随意契約	
4	階上漁業協同組合	被災した青森県のアワビ・ウニの放流用種苗の確保に係る経費	9	随意契約	
5	福島県鮭増殖協会	被災した福島県のさけ資源の緊急回復に係る取組	4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	太平洋北海道栽培漁業推進機構	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の調達を効果的・効率的に行うための計画および放流種苗の棲息環境の整備を図る計画の策定を行う。	35	特定	—